

あま市の財務書類 (令和元年度)

令和3年3月

あま市企画財政部財政課

目 次

1. はじめに	1
2. 財務書類 4 表について	2
3. 財務書類 4 表の相関関係について	5
4. 対象となる会計の範囲等について	5
5. 令和元年度財務書類について	7
6. 財務書類の分析について	2 3

1. はじめに

本市を含む普通地方公共団体で用いられている会計手法（官庁会計制度：現金主義・単式簿記）は、予算の適正かつ確実な執行を図り、単年度の収支状況を明らかにすることに主眼を置かれ、ストック（資産・負債等）やコスト（減価償却費等現金の動きを伴わないコストを含む）情報が不足しているといわれています。

本市では、これらの不足する情報を補完するため、企業会計（地方公会計制度：発生主義・複式簿記）の考え方に基づき、平成21年度決算から、あま市一般会計等の財務書類を作成し、平成22年度決算からは、あま市全体の財務書類の作成に取り組んでおります。

なお、平成27年度決算分までは総務省方式改訂モデルにより作成していましたが、平成28年度決算分から（全国）統一的な基準により作成しています。総務省方式改訂モデルから統一的な基準への変更点及び主な効果は以下のとおりです。

▼総務省方式改訂モデルから統一的な基準への変更点及び主な効果

平成27年度決算以前 （総務省方式改訂モデル）	平成28年度決算以降 （統一的な基準）	導入による効果
決算統計をベースとした簡便的仕訳	執行データに基づく仕訳	事業別行政コスト計算書の作成が可能
固定資産台帳の整備は任意（本市は未整備）	固定資産台帳の整備が必須	インフラ資産を含む市が保有する全ての資産の一元化が可能
作成基準が総務省方式改訂モデル以外にも複数存在	（全国）統一的な基準で作成	全国で整備が進めば、団体間の比較が可能

2. 財務書類4表について

(1) 貸借対照表 (BS)

年度末に保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。

①資産

学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や投資、基金など将来現金化することが可能な財産

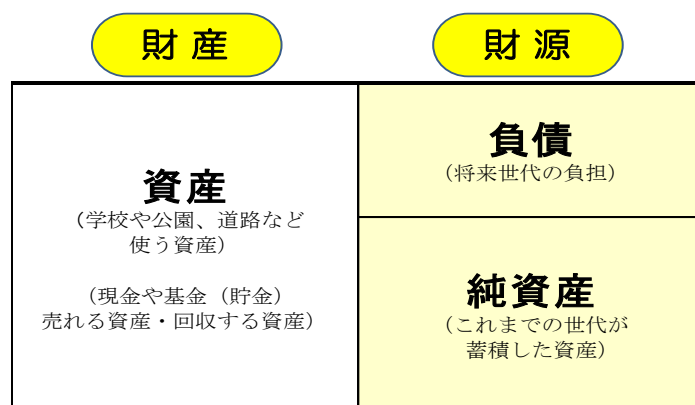
②負債

市債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

③純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい正味の財産

▼貸借対照表のイメージ



$$\text{資産} = \text{負債} + \text{純資産}$$

左側の資産と右側の負債・純資産の計は一致します

▼貸借対照表を作成する意義

- ①資産、負債などのストック状況を示すことができます。
- ②資産の形成と税金などの投入の関係を明らかにできます。
- ③これまでの世代の負担と将来世代の負担の関係を明らかにできます。
- ④次のような近い将来の大量な資金需要に対する備えの必要性を明らかにできます。
 - ・借金償還のための資金
 - ・職員の退職手当支給のための資金
 - ・道路などのインフラ資産、建物設備の更新・大規模修繕のための資金

(2) 行政コスト計算書（PL）

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを「人件費」、「物件費等」、「その他の業務費用」、「移転費用」などに区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、民間の企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益を見ることが目的ではなく、行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、現行の官庁会計制度による歳入歳出決算書では、資産形成にかかる支出も単年度の行政サービスにかかる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。一方で、地方公会計制度では、公共施設整備費や地方債償還費は資産の増加や負債の減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、現行の官庁会計制度による歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職給付費用等は、地方公会計制度では、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修に係る経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う価値の減少額）など

③その他の業務費用

市債の償還利子、委託料や使用料、手数料、広告料など

④移転費用

補助金等、社会保障費、他会計への支出額など

(3) 純資産変動計算書 (NW)

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい正味の財産）が年度中にどのように増減したかを表示したものです。

純資産変動計算書では、資産形成にあたり、これまでの世代が負担してきた部分を示す貸借対照表の純資産の部の1年間の増減がわかります。

①財源

・ 税金等

財源として調達した税金等の額

・ 国・県等補助金

財源として調達した国県補助金等の額

②固定資産等の変動（内部変動）

有形固定資産等の増減及び貸付金・基金等の増減

③資産評価差額

有価証券等の評価差額

④無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等

(4) 資金収支計算書（キャッシュ・フロー計算書：CF）

1年間の資金の増減を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表示したものです。

民間企業において作成されるキャッシュ・フロー計算書の「営業活動」の部分が「業務活動収支」となっています。

①業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの

②投資活動収支

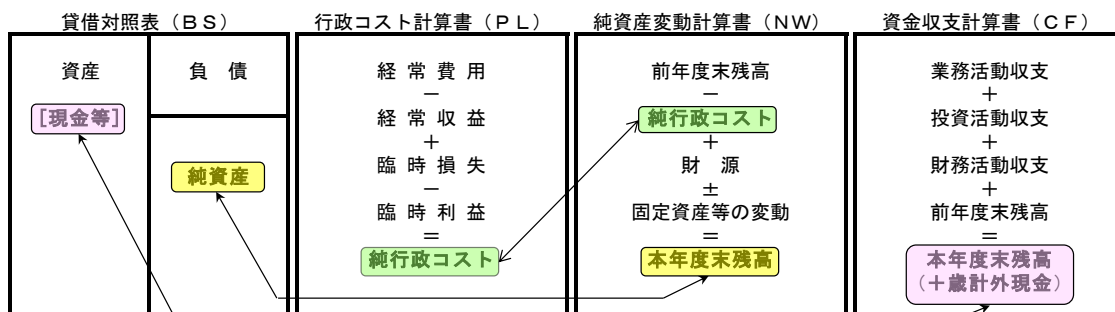
学校、公園、道路などの主に資産形成にかかる支出、貸付金や基金などの収入及び支出など

③財務活動収支

市債の借入、償還など

3. 財務書類4表の相関関係について

財務書類4表は、以下のとおり相互に関係しており、それぞれの数値が影響を及ぼしあっています。



※純資産変動計算書は、貸借対照表の自己資本といえる、純資産の明細書です。
 ※行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純行政コストの明細書になっています。

4. 対象となる会計の範囲等について

(1) 作成単位

本市の財政は、一つの財布の中でやり繰りしているのではなく、複数の財布に分けてやり繰りをしています。そして、それぞれの財布を「会計」と呼んでいます。市で行う事業の中には、別に財布を設けて出し入れをした方が合理的なものがあり、これを「〇〇特別会計」や「〇〇事業会計」と呼んで一般会計と分けています。

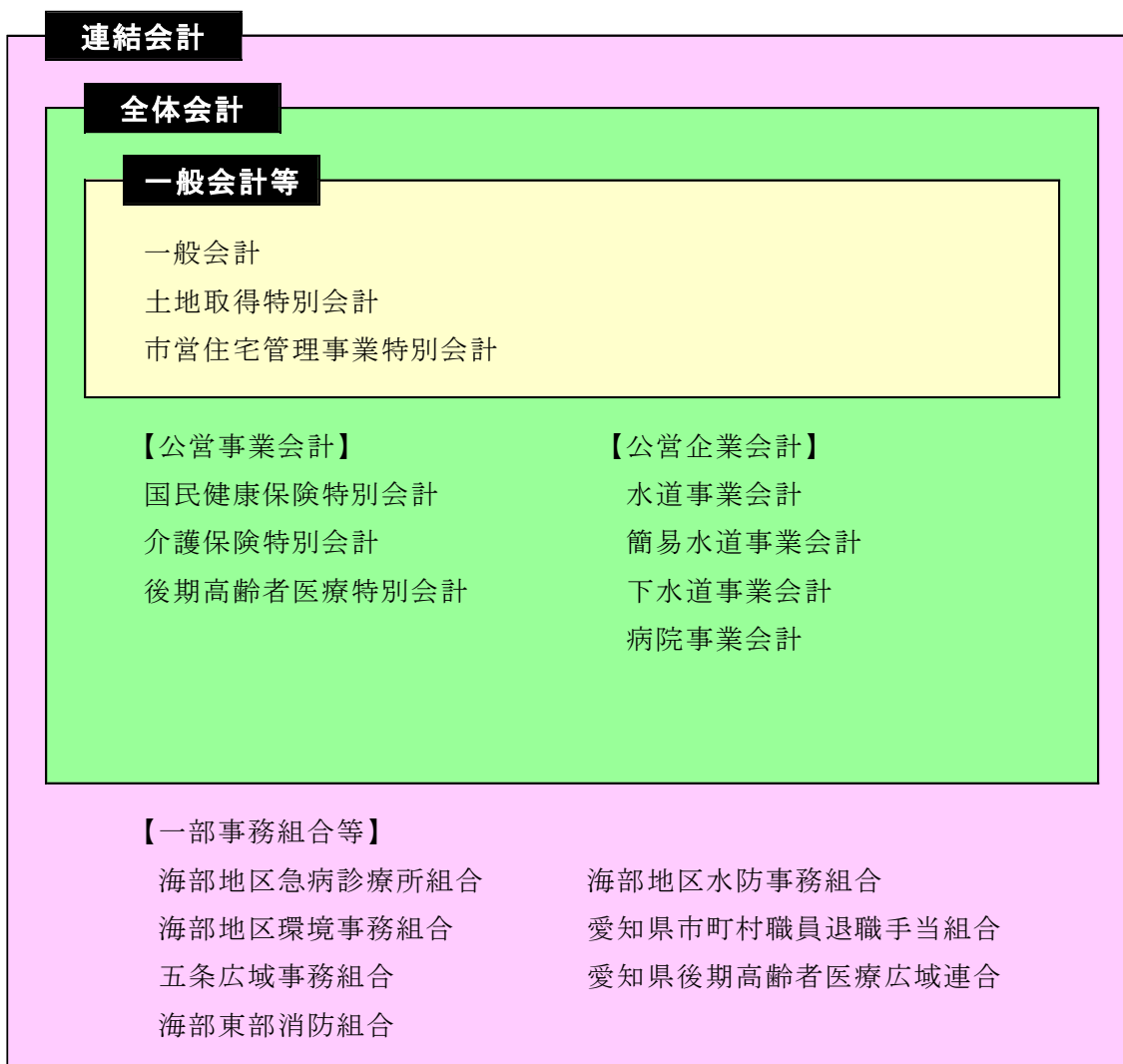
また、本市が加入する各一部事務組合等についても、規約に基づき経費を負担していることから、連結会計の対象となります。

本市の財政の全体像を示すには、これらの特別会計や一部事務組合等の会計も含めなければなりません。

財務書類4表をそれぞれ一般会計等、全体会計、連結会計と分けし、全体会計とは、一般会計等と特別会計を合わせたもので、連結会計とは、全体会計、一部事務組合等の会計を合わせたものとなります。

なお、公営企業会計のうち簡易水道事業及び下水道事業については、令和元年度より全体会計に含めています。

▼対象とする会計の範囲



(2) 作成基準日

財務書類の作成基準日は、令和2年3月31日とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

5. 令和元年度財務書類について

(1) 貸借対照表（BS）

【一般会計等】

資産は890億9,192万円で、前年度より7億6,638万円増額しました。要因は、新学校給食センターの整備工事や小中学校空調設備の設置等により、事業用資産が大きく増加したためです。

負債は249億2,583万円で、前年度より16億181万円増額しました。要因は、前述の大型事業の推進により、地方債が増加したためです。

純資産は641億6,608万円で、前年度より8億3,544万円減額しました。

【全体会計】

資産は1,244億4,193万円で、前年度より192億2,014万円増額しました。

負債は490億7,082万円で、前年度より139億6,094万円増額しました。

純資産は753億7,111万円で、前年度より52億5,920万円増額しました。

要因は、全ての項目について、簡易水道事業会計及び下水道事業会計の連結が開始されたためです。

【連結会計】

資産は1,298億9,390万円で、前年度より196億9,684万円増額しました。

負債は504億6,539万円で、前年度より142億8,140万円増額しました。

純資産は794億2,851万円で、前年度より54億1,544万円の増額となりました。

要因は、全体会計と同じく、全ての項目について、簡易水道事業会計及び下水道事業会計の連結が開始されたためです。

【様式第1号】

一般会計等貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名:あま市

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	84,911,081,166	固定負債	22,228,754,290
有形固定資産	78,710,282,509	地方債	19,322,857,527
事業用資産	56,203,032,255	長期未払金	-
土地	39,852,765,524	退職手当引当金	2,662,074,429
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	46,188,664,098	その他	243,822,334
建物減価償却累計額	-30,543,801,959	流動負債	2,697,079,628
工作物	2,142,981,476	1年内償還予定地方債	1,989,687,983
工作物減価償却累計額	-1,807,441,477	未払金	265,195
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	298,044,529
航空機	-	預り金	306,854,813
航空機減価償却累計額	-	その他	102,227,108
その他	-	負債合計	24,925,833,918
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	369,864,593	固定資産等形成分	87,874,069,627
インフラ資産	21,406,742,598	余剰分(不足分)	-23,707,985,330
土地	4,583,489,396		
建物	214,658,453		
建物減価償却累計額	-151,539,762		
工作物	44,754,801,484		
工作物減価償却累計額	-28,027,908,629		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	33,241,656		
物品	1,669,550,857		
物品減価償却累計額	-569,043,201		
無形固定資産	151,257,125		
ソフトウェア	151,257,125		
その他	-		
投資その他の資産	6,049,541,532		
投資及び出資金	1,162,539,000		
有価証券	-		
出資金	1,162,539,000		
その他	-		
投資損失引当金	-765,220,000		
長期延滞債権	540,058,134		
長期貸付金	-		
基金	5,136,222,007		
減債基金	-		
その他	5,136,222,007		
その他	-		
徴収不能引当金	-24,057,609		
流動資産	4,180,837,049		
現金預金	1,017,346,205		
未収金	210,438,218		
短期貸付金	-		
基金	2,962,988,461		
財政調整基金	2,892,161,109		
減債基金	70,827,352		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-9,935,835		
資産合計	89,091,918,215	純資産合計	64,166,084,297
		負債及び純資産合計	89,091,918,215

【様式第1号】

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名: あま市
 会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	118,508,085,167	固定負債	45,420,052,983
有形固定資産	108,108,192,245	地方債等	35,815,973,113
事業用資産	62,932,932,270	長期未払金	-
土地	40,906,091,109	退職手当引当金	2,755,307,653
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	52,437,866,347	その他	6,848,772,217
建物減価償却累計額	-31,140,334,838	流動負債	3,650,770,924
工作物	2,179,285,476	1年内償還予定地方債等	2,692,908,962
工作物減価償却累計額	-1,819,840,417	未払金	202,392,883
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,031,400
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	329,371,838
航空機	-	預り金	319,879,194
航空機減価償却累計額	-	その他	105,186,647
その他	-	負債合計	49,070,823,907
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	369,864,593	固定資産等形成分	121,471,073,628
インフラ資産	42,295,436,231	余剰分(不足分)	-46,099,963,684
土地	4,740,344,757		
建物	753,457,139		
建物減価償却累計額	-350,792,900		
工作物	68,855,919,094		
工作物減価償却累計額	-31,916,206,615		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	212,714,756		
物品	5,580,659,482		
物品減価償却累計額	-2,700,835,738		
無形固定資産	1,936,839,064		
ソフトウェア	151,766,885		
その他	1,785,072,179		
投資その他の資産	8,463,053,858		
投資及び出資金	373,336,719		
有価証券	340,489,719		
出資金	32,847,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,244,617,485		
長期貸付金	12,480,000		
基金	6,429,571,540		
減債基金	-		
その他	6,429,571,540		
その他	485,567,598		
徴収不能引当金	-82,519,484		
流動資産	5,933,848,684		
現金預金	2,526,059,350		
未収金	433,937,254		
短期貸付金	-		
基金	2,962,988,461		
財政調整基金	2,892,161,109		
減債基金	70,827,352		
棚卸資産	2,660,166		
その他	30,360,000		
徴収不能引当金	-22,156,547		
資産合計	124,441,933,851	純資産合計	75,371,109,944
		負債及び純資産合計	124,441,933,851

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名:あま市

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	123,243,167,243	固定負債	46,656,515,278
有形固定資産	112,069,156,141	地方債等	36,453,892,541
事業用資産	66,291,827,676	長期未払金	-
土地	42,471,134,939	退職手当引当金	3,353,850,520
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	54,781,901,585	その他	6,848,772,217
建物減価償却累計額	-32,360,123,984	流動負債	3,808,870,193
工作物	3,633,598,904	1年内償還予定地方債等	2,789,799,277
工作物減価償却累計額	-2,975,574,753	未払金	202,392,883
船舶	1,690,814	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-620,244	前受金	1,031,400
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	386,211,161
航空機	-	預り金	324,248,825
航空機減価償却累計額	-	その他	105,186,647
その他	-	負債合計	50,465,385,471
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	739,820,415	固定資産等形成分	126,580,677,113
インフラ資産	42,331,422,397	余剰分(不足分)	-47,152,166,632
土地	4,776,330,923	他団体出資等分	-
建物	753,457,139		
建物減価償却累計額	-350,792,900		
工作物	68,855,919,094		
工作物減価償却累計額	-31,916,206,615		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	212,714,756		
物品	6,810,207,619		
物品減価償却累計額	-3,364,301,551		
無形固定資産	1,940,311,282		
ソフトウェア	155,239,103		
その他	1,785,072,179		
投資その他の資産	9,233,699,820		
投資及び出資金	373,338,322		
有価証券	340,491,322		
出資金	32,847,000		
その他	-		
長期延滞債権	1,248,865,034		
長期貸付金	12,480,000		
基金	7,195,968,350		
減債基金	-		
その他	7,195,968,350		
その他	485,567,598		
徴収不能引当金	-82,519,484		
流動資産	6,650,728,709		
現金預金	2,857,016,788		
未収金	445,338,432		
短期貸付金	-		
基金	3,337,509,870		
財政調整基金	3,266,682,518		
減債基金	70,827,352		
棚卸資産	2,660,166		
その他	30,360,000		
徴収不能引当金	-22,156,547		
繰延資産	-	純資産合計	79,428,510,481
資産合計	129,893,895,952	負債及び純資産合計	129,893,895,952

▼貸借対照表の概略

(一般会計等)

	借方 (かりかた)		貸方 (かしかた)
資 産	891億円 (100.0%)	負 債	249億円 (27.9%)
		純資産	642億円 (72.1%)

(全体会計)

	借方 (かりかた)		貸方 (かしかた)
資 産	1,244億円 (100.0%)	負 債	490億円 (39.4%)
		純資産	754億円 (60.6%)

一般会計等及び全体会計を市民1人あたりに換算すると次のとおりとなります。
 (人口：令和2年4月1日現在の住民基本台帳登録人口89,003人)

(一般会計等)

	借方 (かりかた)		貸方 (かしかた)
資 産	100万円	負 債	28万円
		純資産	72万円

(全体会計)

	借方 (かりかた)		貸方 (かしかた)
資 産	140万円	負 債	55万円
		純資産	85万円

(2) 行政コスト計算書（PL）

【一般会計等】

経常費用は262億8,925万円、経常収益は11億7,276万円となっており、経常収支に臨時損失を加え、臨時利益を差引いて表される純行政コストは250億8,615万円で、前年度より5億4,814万円減額しました。要因は、扶助費の増加により社会保障費が増加したものの、他会計繰出金が減少したためです。

【全体会計】

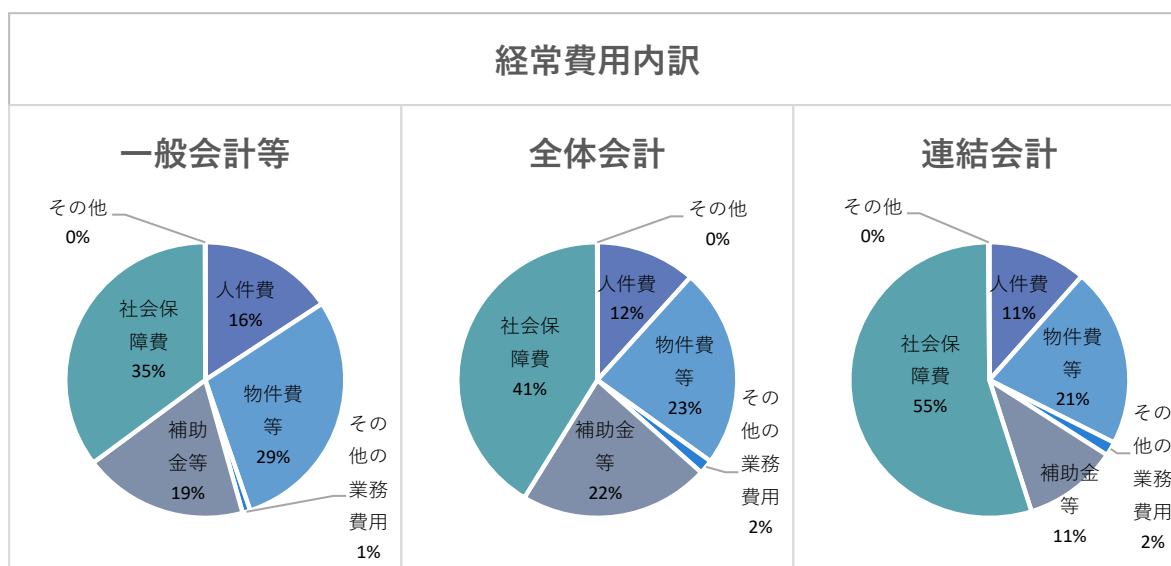
経常費用は411億1,425万円、経常収益は21億9,530万円となっており、経常収支に臨時損失を加え、臨時利益を差引いて表される純行政コストは386億8,287万円で、前年度より5,258万円増額しました。

【連結会計】

経常費用は496億4,751万円、経常収益は23億2,923万円となっており、経常収支に臨時損失を加え、臨時利益を差引いて表される純行政コストは470億8,223万円となりました。

▼コスト別の構成比

全会計において、社会保障費の構成比が大きくなっています。一般会計等では35%ですが、国民健康保険事業や介護保険事業を含めた全体会計では41%、連結会計では55%と大きな割合を占めています。



【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名: あま市

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	26,289,245,041
業務費用	12,014,801,310
人件費	4,118,871,428
職員給与費	3,251,961,284
賞与等引当金繰入額	298,044,529
退職手当引当金繰入額	308,777,936
その他	260,087,679
物件費等	7,660,198,650
物件費	5,359,522,562
維持補修費	367,987,867
減価償却費	1,932,688,221
その他	-
その他の業務費用	235,731,232
支払利息	83,783,359
徴収不能引当金繰入額	32,814,714
その他	119,133,159
移転費用	14,274,443,731
補助金等	5,010,611,382
社会保障給付	6,378,751,076
他会計への繰出金	2,877,532,631
その他	7,548,642
経常収益	1,172,758,947
使用料及び手数料	316,855,919
その他	855,903,028
純経常行政コスト	25,116,486,094
臨時損失	205,759,329
災害復旧事業費	-
資産除売却損	115,277,640
投資損失引当金繰入額	89,965,210
損失補償等引当金繰入額	-
その他	516,479
臨時利益	236,099,761
資産売却益	17,037,761
その他	219,062,000
純行政コスト	25,086,145,662

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名: あま市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	41,114,249,325
業務費用	15,091,320,971
人件費	4,762,157,495
職員給与費	3,568,847,560
賞与等引当金繰入額	324,651,942
退職手当引当金繰入額	608,476,814
その他	260,181,179
物件費等	9,640,468,698
物件費	6,143,062,206
維持補修費	413,549,758
減価償却費	3,083,856,734
その他	-
その他の業務費用	688,694,778
支払利息	316,886,105
徴収不能引当金繰入額	82,198,290
その他	289,610,383
移転費用	26,022,928,354
補助金等	9,052,448,624
社会保障給付	16,962,791,222
他会計への繰出金	-
その他	7,688,508
経常収益	2,195,299,571
使用料及び手数料	1,195,169,631
その他	1,000,129,940
純経常行政コスト	38,918,949,754
臨時損失	129,604,132
災害復旧事業費	-
資産除売却損	115,277,640
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	14,326,492
臨時利益	365,679,761
資産売却益	17,037,761
その他	348,642,000
純行政コスト	38,682,874,125

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名: あま市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	49,647,514,602
業務費用	16,959,695,378
人件費	5,680,053,143
職員給与費	4,404,775,620
賞与等引当金繰入額	381,345,937
退職手当引当金繰入額	603,353,109
その他	290,578,477
物件費等	10,459,277,498
物件費	6,641,417,259
維持補修費	503,337,008
減価償却費	3,314,073,083
その他	450,148
その他の業務費用	820,364,737
支払利息	318,973,916
徴収不能引当金繰入額	82,198,290
その他	419,192,531
移転費用	32,687,819,224
補助金等	5,448,859,004
社会保障給付	27,177,468,919
その他	61,491,301
経常収益	2,329,229,833
使用料及び手数料	1,252,616,367
その他	1,076,613,466
純経常行政コスト	47,318,284,769
臨時損失	129,621,745
災害復旧事業費	-
資産除売却損	115,295,253
損失補償等引当金繰入額	-
その他	14,326,492
臨時利益	365,679,761
資産売却益	17,037,761
その他	348,642,000
純行政コスト	47,082,226,753

(3) 純資産変動計算書 (NW)

【一般会計等】

令和元年度末純資産残高は641億6,608万円で、前年度末より8億3,544万円減額しました。要因は、純行政コストが減少したものの、依然として財源を上回っているためです。

【全体会計】

令和元年度末純資産残高は753億7,111万円で、前年度末より52億5,920万円増額しました。要因は、令和元年度より簡易水道事業会計及び下水道事業会計を連結したことにより、純資産が増加したためです。

【連結会計】

令和元年度末純資産残高が794億2,851万円で、前年度末より54億1,544万円増額しました。

【様式第3号】

一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名:あま市
会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	65,001,523,700	86,911,450,780	-21,909,927,080
純行政コスト(△)	-25,086,145,662		-25,086,145,662
財源	24,312,603,937		24,312,603,937
税収等	17,937,221,365		17,937,221,365
国県等補助金	6,375,382,572		6,375,382,572
本年度差額	-773,541,725		-773,541,725
固定資産等の変動(内部変動)		950,186,835	-950,186,835
有形固定資産等の増加		4,177,839,923	-4,177,839,923
有形固定資産等の減少		-2,011,630,564	2,011,630,564
貸付金・基金等の増加		1,003,840,570	-1,003,840,570
貸付金・基金等の減少		-2,219,863,094	2,219,863,094
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	12,432,012	12,432,012	
その他	-74,329,690	-	-74,329,690
本年度純資産変動額	-835,439,403	962,618,847	-1,798,058,250
本年度末純資産残高	64,166,084,297	87,874,069,627	-23,707,985,330

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名:あま市

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	76,231,368,691	120,834,134,355	-44,602,765,664
純行政コスト(△)	-38,682,874,125		-38,682,874,125
財源	37,832,890,119		37,832,890,119
税収等	23,838,329,664		23,838,329,664
国県等補助金	13,994,560,455		13,994,560,455
本年度差額	-849,984,006		-849,984,006
固定資産等の変動(内部変動)		593,170,699	-593,170,699
有形固定資産等の増加		4,861,171,819	-4,861,171,819
有形固定資産等の減少		-3,165,716,588	3,165,716,588
貸付金・基金等の増加		1,466,746,696	-1,466,746,696
貸付金・基金等の減少		-2,569,031,228	2,569,031,228
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	43,768,574	43,768,574	-
その他	-54,043,315	-	-54,043,315
本年度純資産変動額	-860,258,747	636,939,273	-1,497,198,020
本年度末純資産残高	75,371,109,944	121,471,073,628	-46,099,963,684

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名:あま市

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	80,132,526,613	125,371,113,725	-45,238,587,112	-
純行政コスト(△)	-47,082,226,753		-47,082,226,753	-
財源	46,258,135,112		46,258,135,112	-
税収等	23,889,009,971		23,889,009,971	-
国県等補助金	22,369,125,141		22,369,125,141	-
本年度差額	-824,091,641		-824,091,641	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,015,412,219	-1,015,412,219	
有形固定資産等の増加		5,402,602,612	-5,402,602,612	
有形固定資産等の減少		-3,395,950,551	3,395,950,551	
貸付金・基金等の増加		1,633,506,796	-1,633,506,796	
貸付金・基金等の減少		-2,624,746,638	2,624,746,638	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	43,768,574	43,768,574	-	
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	130,350,250	150,382,595	-20,032,345	-
その他	-54,043,315	-	-54,043,315	-
本年度純資産変動額	-704,016,132	1,209,563,388	-1,913,579,520	-
本年度末純資産残高	79,428,510,481	126,580,677,113	-47,152,166,632	-

(4) 資金収支計算書（CF）

【一般会計等】

業務活動収支は6億8,594万円のプラス、投資活動収支は2億4,975万8千円のマイナス、財務活動収支は1億6,170万円のプラスとなりました。

令和元年度は、新学校給食センターの建設や小中学校の空調設備設置等の大型事業により、地方債発行収入が多かったため、財務活動収支がプラスとなっています。令和元年度の1年間で2億1,147万円の資金が減少し、本年度末資金残高は、7億1,049万円となりました。

【全体会計】

業務活動収支は1億3,203万円のプラス、投資活動収支は3億2,763万8千円のマイナス、財務活動収支は1億5,490万円のプラスとなりました。

全体会計も一般会計等と同様の要因により、財務活動収支がプラスになっています。

【連結会計】

業務活動収支は1億5,636万円のプラス、投資活動収支は3億8,934万2千円のマイナス、財務活動収支は1億7,655万円のプラスとなりました。

連結会計も一般会計等及び全体会計同様に大型事業の影響を大きく受けた結果となりました。

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日自治体名：あま市
会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,274,678,052
業務費用支出	9,707,190,921
人件費支出	3,803,411,406
物件費等支出	5,727,510,429
支払利息支出	83,783,359
その他の支出	92,485,727
移転費用支出	14,567,487,131
補助金等支出	5,303,654,782
社会保障給付支出	6,378,751,076
他会計への繰出支出	2,877,532,631
その他の支出	7,548,642
業務収入	24,996,952,531
税収等収入	17,916,093,104
国県等補助金収入	5,913,687,572
使用料及び手数料収入	316,235,919
その他の収入	850,935,936
臨時支出	36,335,300
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	36,335,300
臨時収入	-
業務活動収支	685,939,179
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,872,560,655
公共施設等整備費支出	4,055,792,819
基金積立金支出	728,767,836
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	88,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,374,977,285
国県等補助金収入	461,695,000
基金取崩収入	1,807,089,000
貸付金元金回収収入	88,012,000
資産売却収入	17,037,764
その他の収入	1,143,521
投資活動収支	-2,497,583,370
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,049,541,082
地方債償還支出	1,937,799,980
その他の支出	111,741,102
財務活動収入	3,649,715,000
地方債発行収入	3,649,715,000
その他の収入	-
財務活動収支	1,600,173,918
本年度資金収支額	-211,470,273
前年度末資金残高	921,961,665
本年度末資金残高	710,491,392
前年度末歳計外現金残高	305,055,070
本年度歳計外現金増減額	1,799,743
本年度末歳計外現金残高	306,854,813
本年度末現金預金残高	1,017,346,205

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名:あま市

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	37,957,963,650
業務費用支出	11,626,774,120
人件費支出	4,446,621,314
物件費等支出	6,665,304,809
支払利息支出	316,886,105
その他の支出	197,961,892
移転費用支出	26,331,189,530
補助金等支出	9,360,709,800
社会保障給付支出	16,962,791,222
他会計への繰出支出	-
その他の支出	7,688,508
業務収入	39,320,140,413
税込等収入	23,530,732,983
国県等補助金収入	13,399,687,241
使用料及び手数料収入	1,395,950,127
その他の収入	993,770,062
臨時支出	50,145,313
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	50,145,313
臨時収入	-
業務活動収支	1,312,031,450
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,937,489,170
公共施設等整備費支出	4,816,053,461
基金積立金支出	993,072,109
投資及び出資金支出	40,363,600
貸付金支出	88,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,661,111,186
国県等補助金収入	589,331,363
基金取崩収入	1,975,444,000
貸付金元金回収収入	93,172,000
資産売却収入	17,072,164
その他の収入	-13,908,341
投資活動収支	-3,276,377,984
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,642,071,700
地方債等償還支出	2,530,330,598
その他の支出	111,741,102
財務活動収入	4,147,563,000
地方債等発行収入	3,908,215,000
その他の収入	239,348,000
財務活動収支	1,505,491,300
本年度資金収支額	-458,855,234
前年度末資金残高	2,678,059,771
本年度末資金残高	2,219,204,537
前年度末歳計外現金残高	305,055,070
本年度歳計外現金増減額	1,799,743
本年度末歳計外現金残高	306,854,813
本年度末現金預金残高	2,526,059,350

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名：あま市

会計：連結会計

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	46,251,479,505
業務費用支出	13,255,399,105
人件費支出	5,354,983,889
物件費等支出	7,254,940,833
支払利息支出	318,973,916
その他の支出	326,500,467
移転費用支出	32,996,080,400
補助金等支出	5,757,120,180
社会保障給付支出	27,177,468,919
その他の支出	61,491,301
業務収入	47,819,072,791
税収等収入	23,581,413,290
国県等補助金収入	21,725,339,317
使用料及び手数料収入	1,453,396,863
その他の収入	1,058,923,321
臨時支出	50,145,313
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	50,145,313
臨時収入	48,912,610
業務活動収支	1,566,360,583
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,588,358,770
公共施設等整備費支出	5,357,484,254
基金積立金支出	1,102,510,916
投資及び出資金支出	40,363,600
貸付金支出	88,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,694,934,482
国県等補助金収入	589,331,363
基金取崩収入	2,009,267,296
貸付金元金回収収入	93,172,000
資産売却収入	17,072,164
その他の収入	-13,908,341
投資活動収支	-3,893,424,288
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,789,398,456
地方債等償還支出	2,677,657,354
その他の支出	111,741,102
財務活動収入	4,555,946,422
地方債等発行収入	4,316,598,422
その他の収入	239,348,000
財務活動収支	1,766,547,966
本年度資金収支額	-560,515,739
前年度末資金残高	3,111,936,245
比例連結割合変更に伴う差額	-5,628,162
本年度末資金残高	2,545,792,344
前年度末歳計外現金残高	309,416,590
本年度歳計外現金増減額	1,807,854
本年度末歳計外現金残高	311,224,444
本年度末現金預金残高	2,857,016,788

6. 財務書類の分析について

市民等の関心を踏まえ、以下の視点に基づき財務分析を行います。

分析の視点	市民等の関心	指 標
(1) 資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	①市民一人あたり資産額 ②有形固定資産減価償却率
(2) 世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	①純資産比率
(3) 持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	①市民一人あたり負債額
(4) 効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	①住民一人あたり行政コスト

※財務分析の対象会計は、一般会計等としています。

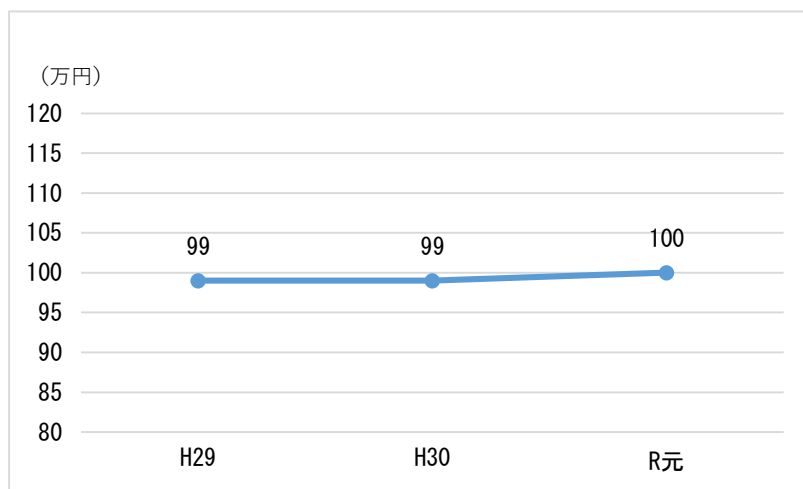
※市民一人あたりの指標は、令和元年度分は令和2年4月1日（89,003人）、平成30年度分は平成31年4月1日（88,783人）における住民基本台帳人口を用いて計算しています。

(1) 資産形成度

資産形成度は、「どのくらい資産を形成してきたか、将来世代に残る資産はどのくらいあるか」といった指標です。

① 市民1人あたりの資産額【総資産額／人口】

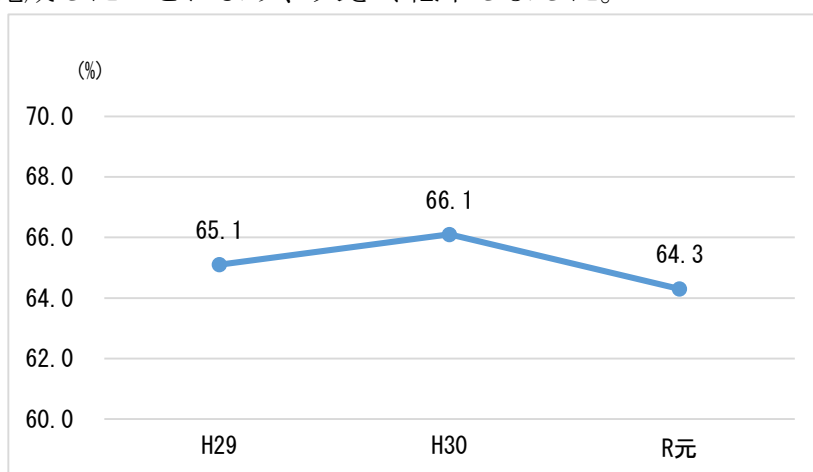
新学校給食センターの建設や小中学校の空調設備を設置したことにより資産が増加し、前年度より増額となりました。



② 有形固定資産減価償却率【減価償却累計額／償却資産取得価額×100】

有形固定資産減価償却率は、資産の耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているかを表しています。

施設の老朽化が進行しているため上昇傾向にありましたが、新学校給食センターが完成したことにより、大きく低下しました。



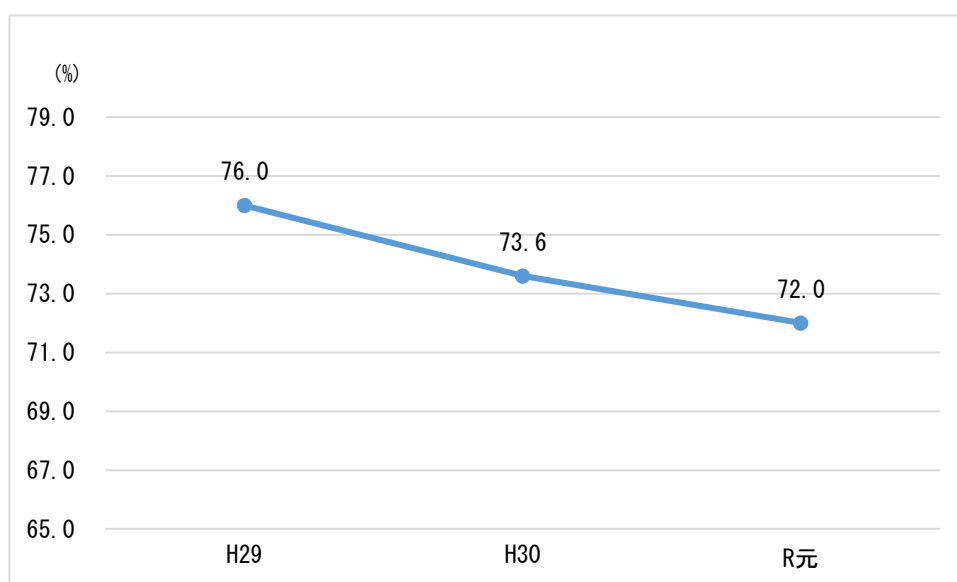
(2) 世代間公平性

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」といった指標です。

① 純資産比率【純資産合計／資産合計×100】

純資産は過去からの資産の蓄積であり、負債は将来世代への負担の先送りとなります。よって、純資産の割合が高いほど、将来世代への先送りが少ないこととなります。

令和元年度は、新学校給食センターの建設や小中学校の空調設備を設置したことにより、資産が増加しましたが、負債も増加したことから、指標は減少しました。

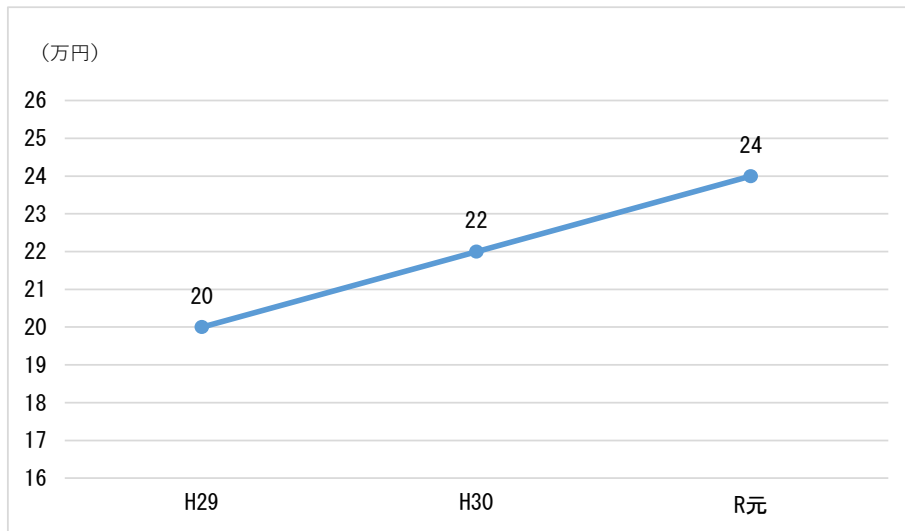


(3) 持続可能性（健全性）

持続可能性は「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」といった指標です。

① 市民1人あたりの地方債額【地方債額／人口】

令和元年度は、新学校給食センターの建設や小中学校の空調設備の設置により負債が増加しました。



(4) 効率性

効率性は、「行政サービスは効率的に提供されているか」といった市民等の関心に基づく指標です。

① 市民一人あたりの行政コスト【純行政コスト／人口】

経常費用と経常収益の差額に臨時損失及び臨時収益を加えて得られる純行政コストを人口で除することで、行政活動の効率性を見ることができます。

令和元年度は、社会保障費が増加したものの、他会計繰出金が減少したため、純行政コストが減少しています。

